事業番号	04　07　26	事業改善シート（26年度実施事業分）	■当初要求　□当初予算案　□補正予算案　□点検

事業名	がん予防推進事業	担当課	部局	健康福祉部
			課・室	健康長寿課
総合5か年計画	プロジェクト		E-mail	kenko-choju@pref.nagano.lg.jp
	施策の総合的展開	6－1　健康で長生きできる地域づくり 5　疾病対策の推進	実施期間	H20　～

1　事業の概要

目指す姿	がんによる死亡率を減少させるために、県民ががんに関する正しい知識を持って予防や検診を受診し、「県民が、がんを知り、がんと向き合い、がんに負けることのない社会」の実現を目指す。
現状	○がんによる死亡率（75歳未満年齢調整死亡率）：69.4（H23）→目標60.6（H29まで） ○がん検診受診率（国民生活基礎調査：5つのがん）：胃がん35.4%、肺がん27.7%、子宮がん26.8%、乳がん25.9%、大腸がん28.1%（H22） ○長野県のがん罹患状況は未把握
県が関与する理由	県でなければ実施不可（その他） 県民との協働による実施：困難 【左記の説明、根拠法令等】 がん対策基本法、都道府県がん対策推進計画（信州保健医療総合計画）

事業内容

① 成果目標（H26）

○すべての市町村においてがん検診の精度管理・事業評価を実施するとともに、科学的根拠に基づくがん検診を実施する（H29まで）
○がん検診受診率：胃がん、肺がん、大腸がんは40%、乳がん、子宮がんは50%（H29まで）
○地域がん登録事業を推進し、県内で発生した全てのがん患者の登録を実施する。

② 事業内容　（単位：千円）

項目	実施方法	H26実施内容	H25（当初）	H26（要求）	H26（予算案）
健康診査管理指導事業	直接	全ての市町村において精度管理・事業評価を行うため、市町村及び検診機関に対し、検診の実施方法や精度管理の在り方等について、専門的な見地から助言・情報提供を行い、有効ながん検診実施体制の推進を図る。	504	448	
地域活動連携がん対策推進事業	直接	県のがん対策推進基本計画の目標であるがん検診受診率の向上させるため、市町村、保健補導員、がん啓発・検診受診率向上等に向けた包括的連携に関する協定締結企業等を対象にした、がん予防研修会を行う。	49	49	
地域がん登録事業	委託	県内で発生した全てのがん患者の登録を実施することにより、県内のがんの実態を明らかにするとともに、がん予防対策の推進及びがん医療の向上を図る。	8,944	12,529	
がん予防普及啓発事業	直接	企業等と連携してがん予防や検診に関する普及啓発活動を行い、県民の生活習慣の改善やがん検診受診率を向上させることにより、がんによる死亡率の低下を図る。	100	100	
生活習慣病疫学調査研究事業	委託	国立がん研究センターの研究委託により、研究地域の生活習慣について情報を集め、疾病発症に関する追跡調査を行い、科学的根拠を構築し、生活習慣の疾病発症の原因を明らかにすることで、がん予防などの健康の維持、増進に役立てる。	4,995	2,499	
がんに負けない社会づくり推進事業	直接	10月15日からの「がんと向き合う週間」期間中に、がんについての正しい知識を普及するための講演会、パネル展示やチラシ配布によるがん検診の受診促進活動を実施する。	－	1,095	
		合計	14,592	16,720	0

事業コスト

区分（単位：千円）		23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案
予算額	前年度繰越					
	当初予算	15,749	20,887	14,592	16,720	
	補正予算					
	合計（A）	15,749	20,887	14,592	16,720	0
Aの財源	国庫支出金	3,678	4,902	4,502	6,841	
	県　債					
	その他（　　）	2,000	10,482	4,995	2,499	
	一般財源	10,071	5,503	5,095	7,380	0
決　算　額（B）		15,749	17,349			
概算人件費	職員数（人）	0.30	0.30	0.30	0.30	
	概算人件費（C）	2,477	2,477	2,477	2,477	0
概算事業費（B（A）+C）		18,226	19,826	17,069	19,197	0

成果目標の達成状況

項目	H25末（見込）	H26 目標	H26 成果	H26 達成状況	H27 目標
がん検診事業評価が「E」の市町村数（5がん合計）	32（H25）	減少			
がん検診受診率（5がん単純平均・県調査）	16.4%（H22）	増加			
地域がん登録届出票の提出	17,263枚（H24）	継続			

指摘事項等への対応	（指摘事項等）	（対応）
□監査 □決算特別委員会 □県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	